

# 令和8年度NEXTものづくり自社商品開発講座業務委託仕様書

## 1 委託業務名

令和8年度NEXTものづくり自社商品開発講座業務

## 2 業務の目的及び概要

県内ものづくり企業の商品開発力等の向上を図ることを目的に、自社ブランド商品を企画開発するための自社分析、市場や顧客のターゲティング、商品企画等のノウハウやプロセスを実践しながら学ぶことができる講座を開催する。

これにより、県内ものづくり企業の保有技術等を生かした自社ブランド商品の企画・開発を支援し、新たな市場の開拓による下請けからの脱却、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。

## 3 業務の内容

中小企業等の自社商品開発支援の実績が豊富な講師により、次の講座等を企画・実施すること。

### (1) 事前説明会の開催（1回）

下記（3）に関する事前説明会の開催

※ 内容については、過去に講師が取り組んだ商品開発等に関する事例紹介等を交えて、講座の内容やスケジュール、受講の条件等の説明を行うこと。なお、参加者の募集は県が行う。

### (2) 受講者の選定協力

下記（3）の受講者を選定するために県が行う書類選考、面談等への協力

※ 受講者数（企業数）については、別途県と受託者の協議により定める。なお、受講希望者の募集は県が行う。

### (3) 講座（全7回）

自社ブランド商品を企画開発するための自社分析、市場や顧客のターゲティング、商品企画等に関するノウハウやプロセスを演習等により実践しながら学ぶことができる講座の開催

※ 講座内において、講師による受講者へのアドバイス、フィードバック等を適宜実施すること。

### (4) 現場視察

講師による講座受講者企業への訪問、視察、ヒアリング、商品の企画開発等に資するアドバイス等の実施

### (5) その他

上記3（1）、（3）に係る参加者募集チラシのデザイン

## 4 完了報告書等の提出

業務が完了したときは、速やかに業務完了報告書を県に提出すること。

## 5 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

## 6 委託限度額

1,974,170円（消費税及び地方消費税額を含む。）

## 7 業務に係る留意事項

- (1) 業務の実施に当たっては、県と十分協議し、県の指示に従うこと。
- (2) 業務の実施に当たっては、進捗を管理する責任者や担当者を明確にするなど、組織体制を整えた上で必要な関係職員を配置し、効率的な業務の推進に努めること。
- (3) 業務の経費に関する出納を明らかにするため、その経理についての帳簿を備え、その支出を証する書類を整理し、業務が完了した日から5年間保管すること。また、県が帳簿の提示等を求めたときは、速やかに対応すること。
- (4) 業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、あらかじめ県の承認を受けた場合は、当該業務を効果的に遂行することのできる者にその一部を再委託することができる。
- (5) 県、受託者双方の責めに帰することができない事由によって業務を遂行することができなくなったときは、双方が協議してこの業務委託契約を解除し、又は変更することができる。
- (6) 受託者が業務を履行しない場合において、県が相当の期間を定めて受託者に催告し、その期間内に当該履行がないときは、県は、業務委託契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における業務の不履行が取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。ただし、次に掲げる場合には、県は、催告をすることなく、直ちに業務委託契約を解除することができる。
  - ア 業務の全部の履行が不能であるとき。
  - イ 受託者が業務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - ウ 業務の一部の履行が不能である場合又は受託者が一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは業務の目的を達成することができないとき。
- (7) 上記(6)の規定にかかわらず、県は、受託者が次のいずれかに該当するときは、業務委託契約を解除することができる。
  - ア 役員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
  - イ 役員等が暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にあると認められるとき。
  - ウ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - エ 暴力団員等、暴力団又は暴力団員等の統制下にある者並びに暴力団又は暴力団員

等と社会的に非難されるべき関係を有している者が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

(8) 受託者は、業務の実施に際して知り得た事実を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ県の承認を得た場合は、この限りでない。

## 8 その他

業務の実施に当たり、業務委託契約書又は本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、県と受託者が協議を重ねながら実施するものとする。